

「別記12」移転料等算定様式  
(第115条、第122条)

補償金総括表

		整理番号	
被補償者の 氏名又は名称			
被補償者の住所又は 主たる事務所の所在地			
採用単価	年度	消費税相当額補償の要否	要・不要

区 分		補 償 額	摘 要
建物移転料			
内 訳	木造建物		棟 m <sup>2</sup>
	非木造建物		棟 m <sup>2</sup>
工作物移転料			
内 訳	機械設備		
	附帯工作物		
	庭 園		
	墳 墓		
動産移転料			
立竹木補償金			
仮住居補償金			
家賃減収補償金			
借家人補償金			
移転雑費補償金			
営業休止補償金			
計			

特記事項

請負者

木造建物移転料算定表

建物所有者の氏名又は名称 区分	積算年月		積算者	年月		採用単価	年度		整理番号	消費税相当額補償の要否	要・不要備考
	A棟	B棟		C棟	D棟						
基本事項	内容										
	構造										
	用途										
	延床面積										
	建築面積										
	建築年月										
	移転工法										
	標準耐用年数										
	経過年数	(1)									
	直接工事費	(2)	(1)×	3%							
	共通仮設費	(3)	(1)+(2)								
	純工事費	(4)	(3)×	%							
	諸経費	(5)	(3)+(4)								
	工事価格(推定再建築費)	(6)									
	再築補償率	(7)	(5)×(6)								
	現在価値+運用益損失額	(8)									
	解体直接工事費	(9)	(8)×	3%							
	共通仮設費	(10)	(8)+(9)								
	純工事費	(11)									
	解体運搬直接工事費	(12)	(10)+(11)								
	計	(13)	(12)×	%							
	諸経費	(14)	(12)+(13)								
解体工事費	(15)	(7)									
現在価値+運用益損失額	(16)	(14)									
解体工事費	(17)										
廃材処分費	(18)	(15)+(16)+(17)									
計	(19)	(18)×	%								
消費税相当額	(20)	(18)+(19)									
計	(21)										
発生材価額	(22)	(20)-(21)									
補償額計											

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

様式第2号(その2)  
木造建物移転料算定表(曳家)

建物所有者の 氏名又は名称	積算年月		積算者		年月		採用単価		年度		整理番号	
	1階	2階	1階	2階	積算相当額補償 の要否	年度	要・不要					
構造	積											
補償額	用途	経過年数	1階	2階	面積	面積	面積	面積	面積	面積	面積	面積
	基本工事費 (イ)	各要因補正 (ロ)	小計 (イ)+(ロ)=(ハ)	共通仮設費 (ハ)×3%=(ニ)	小計 (ハ)+(ニ)=(ホ)	諸経費率 (ヘ)	諸経費 (ホ)×(ヘ)=(ト)	諸経費 (ト)×(ヘ)=(カ)	諸経費 (ワ)+(カ)=(ヨ)	諸経費 (ホ)×(ヘ)=(ト)	諸経費 (ト)×(ヘ)=(ト)	計 (ホ)+(ト)=(チ)
	解体直接工事費 (リ)	共通仮設費 (リ)×3%=(ス)	小計 (リ)+(ス)=(ル)	解体運搬直接工事費 (ヲ)	小計 (ル)+(ヲ)=(ワ)	%	諸経費 (ワ)×(ヘ)=(カ)	諸経費 (ワ)+(カ)=(ヨ)	諸経費 (ワ)+(カ)=(ヨ)	諸経費 (ワ)+(カ)=(ヨ)	諸経費 (ワ)+(カ)=(ヨ)	廃材処分費 (タ)
	曳家距離 m	回転角度	高低差 m	障害区分	工程数	合計 (チ)+(ヨ)+(タ)=(リ)	消費税相当額 (レ)×(リ)=(ロ)	消費税相当額 (レ)×(リ)=(ロ)	消費税相当額 (レ)×(リ)=(ロ)	消費税相当額 (レ)×(リ)=(ロ)	消費税相当額 (レ)×(リ)=(ロ)	補償額 (レ)+(ロ)
基本工事費	曳家基本工事費 ①	距離補正率 ②	回転・高低補正率 ③	障害補正率 ④	補正率 ①+②+③+④=⑤	1階部分 面積⑥	2階部分 面積⑦	換算率 ⑥+⑦×⑧ =⑨	曳家面積 ⑨	1階部分 面積⑥	2階部分 面積⑦	計 ①×⑤+⑨=(イ)
	補修費 A	価値補正 B	基礎新設費 C	計 A+B+C=(ロ)	基礎新設費	単価 ①	仮設(水盛運方) 建築面積 ②	①×② =③	基礎工事費 ④	単価 ①	仮設(水盛運方) 建築面積 ②	計 ③+④=C
補修費	建物直接工事費 ①	補修率 ②	計 ①×②=A	価値補正	建物直接工事費 ①	現価補正率 ②	現価に關する補正率 ③	計 ①×②×③=B	現価に關する補正率 ③	現価に關する補正率 ③	計 ①×②×③=B	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

非木造建物調査・算定概要書

調査年月日		年月日		調査者		整理番号		
建物所在地								
建物所有者の氏名又は名称	建物所有者の住所又は主たる事務所所在地							
番号	A 棟		B 棟		C 棟		D 棟	
構造								
用途								
建物面積 (延床面積)	1階	m <sup>2</sup>	1階	m <sup>2</sup>	1階	m <sup>2</sup>	1階	m <sup>2</sup>
	2階	m <sup>2</sup>	2階	m <sup>2</sup>	2階	m <sup>2</sup>	2階	m <sup>2</sup>
	3階	m <sup>2</sup>	3階	m <sup>2</sup>	3階	m <sup>2</sup>	3階	m <sup>2</sup>
	計	m <sup>2</sup>	計	m <sup>2</sup>	計	m <sup>2</sup>	計	m <sup>2</sup>
建築面積	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
建築年月	年 月		年 月		年 月		年 月	
[確認資料]								
経過年数	年		年		年		年	
移転工法								
算定概要	積算年月	年 月	調査者	採用単価		年度		
				要		不要		
				消費税相当額補償の要否				

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

様式第4号  
非木造建物移転料算定表

建物所有者の 氏名又は名称 区分	積算年月 積算者	年月   採用単価			年度   整理番号	要・不要 備考
		A棟	B棟	C棟		
基本事項	内容					
	構造					
	用途					
	延床面積					
	建築面積					
	建築年月					
	移転工法					
	標準耐用年数					
	経過年数					
	直接工事費	( 1 )				
建築	共通仮設費	( 2 )	(1)×		%	
	純工事費	( 3 )	(1)+(2)			
	諸経費	( 4 )	(3)×		%	
	建築工事費(推定再建築費)	( 5 )	(3)+(4)			
	再築補償率	( 6 )				
	現在価値+運用益損失額	( 7 )	(5)×(6)			
	解体直接工事費	( 8 )				
	共通仮設費	( 9 )	(8)×		%	
	純工事費	( 10 )	(8)+(9)			
	解体運搬直接工事費	( 11 )				
解体	計	( 12 )	(10)+(11)			
	諸経費	( 13 )	(12)×		%	
	解体工事費	( 14 )	(12)+(13)			
	現在価値+運用益損失額	( 15 )	(7)			
	解体工事費	( 16 )	(14)			
	廃材処分費	( 17 )				
	小計	( 18 )	(15)+(16)+(17)			
	消費税相当額	( 19 )	(18)×		5%	
	計	( 20 )	(18)+(19)			
	発生材価額	( 21 )				
補償額計	( 22 )	(20)-(21)				
工事費等						
補償額						

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

### 機械設備算定内訳書(総括表)

整理番号 : _____ 所有者氏名 : _____ 所在地 : _____	工 法 : _____ 業種区分 : _____ 算定年月 : _____
--	---

復元費又は再築費計 (C)		撤去費計 (D)	廃材運搬費 (E)	廃材処分費 (F)	計 C+D+E+F=(G)	消費税等相当額 G×(税率)=(H)		売却価格(I)		補償額 G+H-I
						スクラップ価格	中古品売却価格			
番号	機械名	数量	機 器 別 移 転 工 法	復元工事費又は再築工事費 (A)	経過年数 (年)	標準耐用年数 (年)	補償率 (B)	復元費又は再築費 A又はA×B=(C)	撤去費 (D)	備 考
小 計										
合 計										

機械設備算定内訳書(復元工事費又は再築工事費)

番号	機械名	数量	機器別 移転 工法	直接工事費		共通仮設費	純工事費	据付間接費 設備機械工 A×据付労務費 (F)	現場管理費 E×% (H)	工事原価 E+G+H (I)	一般管理費等 I×% (J)	機器等購入費		復元工事費又は 再築工事費 I+J+K (M)	備考	
				機械別 工事費 (B)	計 A×B (C)							計 F×130% (G)	計 A×K (L)			
		(A)			C×% (D)	C+D (E)			E×% (H)	E+G+H (I)	I×% (J)		A×K (L)	I+J+K (M)		
	小計															
	合計															



機械設備算定内訳書(撤去費)

番号	機械名	数量	機器別 移転 工法	直接工事費		共通仮設費	純工事費	据付(撤去) 設備機械工 A×撤去労務費	間接費 計 F×130%	現場管理費	工事原価	一般管理費等	撤去費	備考
				機械別 工事費 (B)	計 A×B (C)									
		(A)												
	小計													
	合計													

工作物移転料算定表

工作物所有者 の氏名又は名称	積算年月	年 月	採用単価	整理番号	
				金額	備考
内 容					
移転等直接工事費	①				
共通仮設費	②=①× %				
純工事費	③=①+②				
諸経費	④=③× %				
廃材処分費	⑤				
祭し料	⑥				
計	⑦=③+④+⑤+⑥				
消費税相当額	⑧=⑦× %				
補償額	⑦+⑧				

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

注2 「共通仮設費」は、建物及び工作物が支障となった場合に計上する。

注3 「廃材処分費」は、工作物が単独で支障となった場合に計上する。

注4 「祭し料」は、祠・井戸の移転に伴い、祭し料の補償が必要な場合に計上する。

様式第6号(その2)

工作物移転料内訳表

工作物所有者 の氏名又は名称 番号コード番号	種 類	積算年月		年 月			採用単価	年度	整理番号	消費税相当額補償の要否	要・不要				
		積算者	移転先の別 形状、寸法	構内・構外	数量	仮住居等 の有無						単位	有・無	金 額	備 考
計															

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

庭園移転料算定表

庭園所有者 の氏名又は名称	積算年月 積算者	年 月	採用単価	年度	整理番号	消費税相当額補償の要否	要・不要
庭木等移転純工事費							
庭石等工作物移転純工事費							
計(工事総額)							
設計・監督報酬料	式	1				設計・監督報酬料算出表より	
計							
諸経費	式	1				%	
廃材処分費	式	1					
計							
消費税相当額	式	1				%	
補償額							

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

墳墓移転料算定表

墓地使用(祭し)者の氏名		積算年月		年 月		採用単価	年度	整理番号	消費税相当額補償の要否	要・不要
種 別	単位	数量	金額	消費税課税対象額	備 考					
改葬料	式	1			改葬料算定表より					
祭し料	式	1			祭し料算定表より					
計					①(金額) ①'(消費税課税対象額)					
工作物移転純工事費					工作物移転料内訳表より					
立竹木移転純工事費					立竹木補償金内訳表より					
諸経費	式	1			%					
計										
廃材処分費										
計					②金額 ②'(消費税課税対象額)					
消費税相当額	式	1			③(金額) = (①' + ②') × %					
補償額					①+②+③					

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

様式第8号(その2)

改葬料算定表

積算年月 積算者		年 月		採用単価	年度	整理番号	要・不要		
墓地使用(祭し)者の氏名		※金額欄上段( )書きは、消費税課税対象額							
受任者又は承継人の氏名									
番号	法名(戒名) 俗名	性別	享年	死亡年月日	火葬、土葬 の区分	火葬の場合の火葬の要否 土葬の場合の土中埋葬・納骨式の別	コード番号	金額	備考
								( )	
								( )	
								( )	
								( )	
								( )	
								( )	
								( )	
								( )	
								( )	
								( )	
								( )	
								( )	
								( )	
								( )	
計								( )	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

様式第8号(その3)

祭料算定表

積算年月 積算者	年 月	採用単価	年度		整理番号	有・無
			消費税相当額	補償の有無		
※墓地使用(祭り)者の氏名		※単価、金額欄の上段( )書きは、消費税課税対象額	単 価	金 額		
※墳墓等の改葬に伴う祭し料			( ) ( )	( )		
			( ) ( )	( )		
			( ) ( )	( )		
			( ) ( )	( )		
			( ) ( )	( )		
			( ) ( )	( )		
			( ) ( )	( )		
			( ) ( )	( )		
			( ) ( )	( )		
			( ) ( )	( )		
			( ) ( )	( )		
計			( ) ( )	( )		

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。 ※ 補償内容にあわせて適宜修正する。

立竹木補償金算定表

立竹木所有者 の氏名又は名称	積算年月	年 月	採用単価	年度	整理番号	要・不要
分 類	金 額					
庭木等						
用材林						
収穫樹						
計						
消費税相当額					9%	
補償額						

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。



立竹木補償金内訳表〈庭木等〉

立竹木所有者 の氏名又は名称				積算年月			年 月			採用単価		年度		整理番号		要・不要	
番号	分類	コード番号	種別	樹種名	幹周 玉周	樹高 幹高 葉頂点高 高さ	葉張	管理状況	移植 の 適否	枯損率	本数、 株数又は 面積	単位	単価	金額			
															積算者		積算月
計																	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。



立竹木補償金内訳表<收穫樹>		積算年月	年月		採用単価	年度	整理番号	要・不要			
立竹木所有者の氏名又は名称	積算者		管理状況	本数、株数又は面積					消費税相当額補償の要否	備考	
番号	分類	コード番号	樹種名	根回り	樹齡	管理状況	本数、株数又は面積	単位	単価	金額	備考
								( )	( )	( )	上記( )書き課税対象額
								( )	( )	( )	
								( )	( )	( )	
								( )	( )	( )	
								( )	( )	( )	
								( )	( )	( )	
								( )	( )	( )	
								( )	( )	( )	
								( )	( )	( )	
								( )	( )	( )	
								( )	( )	( )	
								( )	( )	( )	
								( )	( )	( )	
								( )	( )	( )	
								( )	( )	( )	
								( )	( )	( )	
計											

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

様式第10号(その1)

営業休止補償金算定表

名称	
代表者の氏名	
所在地	
営業種目	

積算年月	年	月	調査番号
採用単価		年度	積算者
	建物移転工法		
	営業休止期間		
	消費税相当額補償の要否		要・不要
	業種分類		

補償項目	計 算 式	金 額	備 考
休業期間中の 収益減補償額	$\frac{\text{（認定収益額）}}{\text{（1か月当たり収益額）}} \times \text{（休止期間）} \times \text{（売上高）}$		
得意喪失 補償額	$\frac{\text{（売上高）}}{\text{（従前1か月の売上高）}} \times \text{（売上減少率）} \times \text{（限界利益率）}$		
固定経費 の補償額	$\frac{\text{（認定固定経費）}}{\text{（1か月当たり固定経費）}} \times \text{（休止期間）}$		
休業（人件費） 補償額	$\frac{\text{（1か月当たり従前人件費）}}{\text{（1か月当たり認定人件費）}} \times \text{（休止期間）}$		
移転広告費等	$\text{（移転広告費）} + \text{（開店祝費）}$		
その他			
計			
消費税相当額	$\times \quad \quad \quad \%$		
補償額			

(注) 1. 営業廃止、営業規模縮小の補償額の算定に当たっては、本表に準じて作成すること。  
2. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

様式第10号(その2)

移転工法別経済比較表

工法	項目	建物	工作物	通損	営業	計

(注)用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

認定収益額算定表

科目	金額	摘要
営業利益		
① 営業利益		
② 営業外利益		
③ 雑収入		
④ ② + ③		
⑤ ① + ④		
営業外費用		
⑥ 支払利息		
⑦ 割引料		
⑧ ⑥ + ⑦		
⑨ ⑤ - ⑧		
⑩ 事業税等		
⑪ ⑨ + ⑩		

(注)用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

様式第10号(その4-1)

固 定 的 経 費 内 訳 表

科 目	認定金額	摘 要	付属明細番号

(注)用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

様式第10号(その4-2)

固定的経費付属明細表

内  訊	損 益 計 算 書 額	収 益 に 加 算 する 額	固 定 的 経 費 額	備 考

(注)用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。



様式第10号(その5)

固定資産の売却損補償内訳表

固定資産	保有数	処分数	現在価格	売却損額	備考

(注)用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

人件費内訳表

氏名	性別	別	年	令	職	種	給	与	賞	与	合	計	備	考

(注)用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

移転広告費内訳表

項目	単位	員数	単価 (円)	金額 (円)	備考
移転通知書	枚				はがき代 印刷費 印諸経
移転・開店 広告費	枚				閉店 開店 枚 枚
開店祝費	人				祝費 記念品
計					

(注)用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

損益計算書比較表

項目	年度又は期別		対前年比 (%)	対前年比 (%)	対前年比 (%)	対前年比 (%)	備考
	〇〇年度	〇〇年度					
総売上高							
売上原価							
売上利益							
一般管理費及び販売費							
営業利益							
総売上対所得率							
総売上対経費率							

(注)用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

動産移転料算定表

動産所有者 の氏名又は名称 種別	1台当たり移転料		コード番号	所要台数	積算年月 積算者 住居・店舗 等の別	移転回数	金額	採用単価	消費税相当額補償の要否 構内・構外	年度	整理番号	要・不要 有・無	
	2t車	4t車											
屋内動産 (家財道具)									移転先 の別				
屋内動産 (その他)													
一般動産													
ピアノ													
その他													
計													
消費税相当額 補償額													

○所要台数算出表

種別	算出式	台数	備考
積み重ね可能 重量物( )	$(体積) \div (トラック積載量) \times \text{m}^3 / \text{台} =$		
重量物( )	$\{ (体積) \times (単位当たり重量) \} \div (トラック積載量) \times \text{t} / \text{台} =$		
重量物( )	$\{ (体積) \times (単位当たり重量) \} \div (トラック積載量) \times \text{t} / \text{台} =$		
重量物( )	$\{ (体積) \times (単位当たり重量) \} \div (トラック積載量) \times \text{t} / \text{台} =$		
積み重ね不可能 重量物( )	$(底面積) \div (トラック荷台面積) \times \text{m}^2 / \text{台} =$		
計			

認定所要台数	4t車 2t車	台 台
--------	------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

様式第12号(その1)

仮住居補償金算定表

積算年月		年	月	積算者	整理番号
消費税相当額補償の要否				要・不要	
【土地を取得する場合】 被補償者の氏名又は名称		被補償者の住所又は 主たる事務所の所在地			
建物所有者の氏名又は名称		建物番号	室番号		
建物の種類	戸建・集合	建物の構造	木造・非木造(S造・LGS造・RC造・SRC造・)	補正面積	仮住居面積の補正事由
標準家賃(月額)		従前の面積	m <sup>2</sup>	金額	
		m <sup>2</sup> 当たり賃料(月額)	②	③=①×②	
権利金等	一時金(仮住居分)が返還されない場合	標準家賃(月額)	③	金額	⑤=③×④
	一時金(仮住居分)が返還される場合	標準家賃(月額)	③	補償月数	④
		標準家賃(月額)	③	仮住居主からの返還見込額(一時金相当額)	$\frac{(1+r)^n - 1}{(1+r)^n}$ ⑧
		標準家賃(月額)	③	金額	⑨=⑦×⑧
		標準家賃(月額)	③	仮住居補償期間(月)	⑩
		標準家賃(月額)	③	現在家賃(月額)	⑫
		標準家賃(月額)	③	仮住居補償期間(月)	⑬=③-⑫
		標準家賃(月額)	③	金額	⑭=⑩×⑬
計				⑤+⑨+(⑩又は⑭)	
消費税相当額				%	
補償額					

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

仮住居補償金算定表

積算年月		年	月	積算者	整理番号
消費税相当額補償の要否		要・不要			
【土地を使用する場合】 被補償者の住所又は 氏名又は名称		被補償者の住所又は 主たる事務所の所在地			
建物所有者の 氏名又は名称		建物番号			
建物所有者の 氏名又は名称		室番号			
建物の種類	戸建・集合	建物の構造	木造・非木造(S造・LGS造・RC造・SRC造・ )	補正面積	仮住居面積の補正事由
標準家賃(月額)	従前の面積	面積(m <sup>2</sup> )	面積(m <sup>2</sup> )	金額	
	m <sup>2</sup> 当たり賃料(月額)	①	②	③=①×②	
一時金(仮住居分)が 返還されない場合	標準家賃(月額)	③	補償月数	金額	備考
	④	⑤=③×④			
一時金(仮住居分)が 返還される場合	標準家賃(月額)	③	補償月数	仮住居主からの返還 見込額(一時金相当額)	備考
	④	⑤=③×④	⑥	$\frac{(1+r)^n - 1}{(1+r)^n}$ ⑧	
自用地で自家自用	標準家賃(月額)(地代相当額)	③	仮住居補償 期間(月)⑩	使用対象地の地代 補償額(月額)⑫	備考
	④	⑤=③×⑩	⑪	⑬	
借地で自家自用	標準家賃(月額)(地代相当額)	③	仮住居補償 期間(月)⑩	使用対象地の借地権 者に対する地代補償 額(月額)⑫	備考
	④	⑤=③×⑩	⑪	⑬	
借家で借家人補償 の対象とならないとき	標準家賃(月額)	③	現在家賃(月額)	仮住居補償期間(月)	備考
	④	⑤=③-⑩	⑪	⑬	
計		消費税相当額		金額	備考
補償額		補償額		⑭=⑨×⑬	
計		消費税相当額		⑮+⑨+(⑬又は⑭又は⑯)	備考
補償額		補償額		%	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

様式第13号(その1)

家賃減収補償金算定表

積算年月		年 月		積算者		整理番号		
【土地を取得する場合】								
被補償者の 氏名又は名称	被補償者の住所又は 主たる事務所の所在地			移転工法				
建物の所在地 借家(借間)人の 氏名又は名称	建物 番号	室 番号	従前の家賃(月額) ①	1-α ②	補償期間 ③		補償額 ①×②×③	摘要
					入退去準備期間	欠収期間		
計								

備考 αは、管理費及び修繕費相当額を考慮し、 とする。

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。



家賃減収補償金算定表

【土地を使用する場合】		積算年月	年 月		積算者	整理番号				
被補償者の氏名又は名称		被補償者の住所又は主たる事務所の所在地			移転工法					
建物の所在地		自用地・借地の別	自用地・借地			補償額	摘要			
借家(借間人)の氏名又は名称	建物番号	室番号	従前の家賃(月額) <sup>①</sup>	1- $\alpha$	補償期間 <sup>③</sup>	④= $① \times ② \times ③$	使用対象地の月代補償額(月額) <sup>⑥</sup>	使用期間 <sup>⑦</sup>	⑧= $⑥ \times ⑦$	④+⑤-⑧
				②						
計										

備考  $\alpha$ は、管理費及び修繕費相当額を考慮し、 とする。

※補償期間は下表による。

借家(借間人)の氏名又は名称	土地使用期間	建築物事期間	入退去準備期間	欠収期間	計(補償期間)

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

借家人補償金算定表

積算年月		年	月	積算者	整理番号
消費税相当額補償の要否		要・不要			
被補償者の住所又は主たる事務所の所在地					
被補償者 氏名又は名称					
建物所有者 氏名又は名称					
建物の種類	戸建・集合	建物の構造	木造・非木造(S造・LGS造・RC造・SRC造・)	建物の用途	借家面種の補正事由
標準家賃(月額)	従前の借家面積	面積(m <sup>2</sup> )	面積(m <sup>2</sup> )	金額	補正率
	m <sup>2</sup> 当たり賃料(月額)	①	②	③=①×②	
権利金等の 一時金相当額	標準家賃(月額)	③	補償月数	金額	摘要
	一時金が返還されない場合		④	⑤=③×④	
家賃差補償	標準家賃(月額)	③	補償月数	従前貸主からの返還見込額	摘要
	一時金が返還される場合		④	⑥	
家賃差補償	標準家賃(月額)	③	現在家賃(月額)	家賃差(月額)	摘要
			⑩	⑪=③-⑩	
合計				(5)又は(9)+⑬	
消費税相当額				%	
補償額					

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

移転雑費補償金算定表

積算年月	年月	採用単価	年度	整理番号	
積算者	消費税相当額補償の要否			要・不要	
被補償者の氏名又は名称					
種別	自己・他人所有地の別	構内外の別	移転工法	仮住居の有無	営業補償の有無
				有・無	有・無
種別	金額	消費税課税対象額	摘要		
1.移転先等の選定に要する費用					
2.法令上の手続きに要する費用					
3.移転通知費、移転旅費その他の雑費					
4.就業不能による損失補償額					
計					
消費税相当額			× %=		
補償額					

1.移転先等の選定に要する費用

(1)建物所有者等が自ら選定する場合

種別	日額	補償日数	補償額	摘要
交通費及び日当				
課税対象額				

(2)宅地建物取引業者に委託する場合

種別	日額	補償日数	補償額	摘要
交通費及び日当				
課税対象額				

種別	委託報酬相当額			摘要
	区分	1㎡当たり価格	面積(㎡)	
移転雑費補償金算定要領1①及び②に該当する土地	土地の価額			
	200万円以下の金額		× 5/100=	
	200万円を越え400万円以下の金額		× 4/100=	
	400万円を越える金額		× 3/100=	
	計			
	補償額			
	課税対象額			
移転先建物の選定	借賃の1ヶ月分相当額	賃料(円/㎡)	面積(㎡)	賃料(円)
	補償額			
	課税対象額			
仮住居等の仮設建物敷地の選定	借賃の1ヶ月分相当額	賃料(円/㎡)	面積(㎡)	賃料(円)
	補償額			
	課税対象額			
		補償額計		
		課税対象額計		

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

2.法令上の手続きに要する費用

種別	建築確認等に要する費用			建物の登記に要する費用		
	建築確認申請手数料等	申請図書の作成等	設計工事監理費用	表示・滅失表示変更登記	保存登記	登録免許税
補償額						
課税対象額						
種別	建物の敷地の登記に要する費用		その他官公署等 手続費用	法令手続に必要な 交通費等	合計	摘要
	登記費用	登録免許税				
補償額						
課税対象額						

(1)建築確認等に要する費用

ア 建築確認申請手数料及び検査手数料

床面積の合計	申請手数料	中間検査手数料	完了検査手数料	補償額	摘要
建築設備					法第87条の2
工作物					法第88条
計					非課税

イ 建築確認申請図書の作成及び建築確認申請の代行に要する費用

延べ面積	補償額	課税対象額	摘要

○100㎡を超える場合

基本額 ①	㎡当たり加算額 ②	100㎡を超える 面積 ③	補償額 ①+②×③	課税対象額	摘要

ウ 設計・工事監理に要する費用

種別	推定再建築費	補償料率	工法別割増率	金額	摘要
計					
補償額					
課税対象額					

《推定再建築費算出表》

種別	推定再建築純工事費	共通仮設費	小計	諸経費	合計	摘要
計						

	共通仮設費率	諸経費率
木造	3.0%	
非木造		
工作物		

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

## (2)登記に要する費用

## ア 建物の登記に要する費用

主・附属の別	用途	構造	階数	登記面積①	実測面積	課税標準価格②	標準額①×②
A-1							
A-2							
B-1							
B-2							
						A 計	
						B 計	

## ①建物の表示登記、滅失登記及び表示変更登記に要する費用

種 別		補 償 額	課税対象額	摘 要
基本額+ 建物測量費	主たる建物	A-1		
		B-1		
建物測量費	附属建物	A-2		
		B-2		
棟加算額				
階数加算額				
計				

## ②建物の保存登記に要する費用

種 別		補 償 額	課税対象額	摘 要
A 基本額				
B 基本額				
棟加算額				
計				

## ○登録免許税相当額

課税標準価額	税 率	補 償 額	摘 要
	6/1000		
計			非課税

## イ 建物の敷地の登記に要する費用

地 番	1㎡当たり 課税標準額	補償面積(㎡)			軽減率	課税標準価額	摘 要
		取得	残地	計			

種 別	補 償 額	課税対象額	摘 要
所有権移転登記			
権利設定登記			

## ○登録免許税相当額

種 別	課税標準価額	税 率	補 償 額	摘 要
所有権移転		50/1000		
計				非課税
権利設定		25/1000		
計				非課税

## (3)その他官公署等に対する法令上の手続きに要する費用

種 別	補 償 額	課税対象額	摘 要

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

## (4)法令上の手続きのために必要な交通費及び日当

種別	日額	補償日数	補償額	摘要
交通費及び日当				
課税対象額				

## 3.移転通知費、移転旅費その他の雑費

種別	移転通知等費用	建物移転工事契約等費用	交通費及び日当	その他諸経費	計	摘要
補償額						
課税対象額						

## (1)移転通知等のために必要な費用

区分	補償額	課税対象額	摘要
構外移転			
構内移転			

## (2)建物移転工事契約等に要する費用

建物	建物移転料	工作物移転料	計	補償額	摘要
土地	取得地	残地	計	補償額	
					印紙税相当額
計					非課税

## (3)引越のために必要な交通費及び日当

区分	種別	日額	人数	補償額		摘要
				補償額	課税対象額	
仮住居を必要とする場合	大人	交通費及び日額				
		課税対象額				
	小人	交通費及び日額				
		課税対象額				
	計	補償額				
		課税対象額				
仮住居を必要としない場合	大人	交通費及び日額				
		課税対象額				
	小人	交通費及び日額				
		課税対象額				
	計	補償額				
		課税対象額				

## (4)その他通常必要と認められる諸経費

種別	補償額	課税対象額	摘要
地鎮祭費用			
上棟式費用			
建築祝費用			
新規教材購入等費用			
計			

## 4.就業できないことにより通常生ずる損失の補償額

種別	賃金日額	補償日数	補償額	摘要
				不課税

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

◎建物登記に要する費用内訳

主屋・附属家の区分	用途	構造	階数	登記面積	番号	課税標準価格	標準額	摘要
A					①			⑨
					②			⑩
					③			⑪
					④			⑫
					⑤			⑬
B					⑥			⑭
								⑮
主家棟数計	1棟					A 合計		
附属家棟数計	1棟					B 合計		
棟数合計	1棟	階数合計						
棟加算	棟数合計－主家棟数		⑦					
階加算	階数合計－棟数合計		⑧					
標準額：合計欄にて1,000円未満切捨て								

◎建物の表示登記・抹消登記及び表示変更登記に要する費用 ○建物の保存登記に要する費用

種別	補償単価	課税対象額	摘要	種別	補償単価		課税対象額	摘要	
					A基本額	B基本額			
基本額＋ 建物測量費	A		①対応単価	A基本額				⑮対応単価	
	B		④対応単価	B基本額				⑯対応2棟目以降	
建物測量費 (附属建物)	A-1		②対応単価	単価	数量	金額	課税対象額	数量は⑦	
	A-2		③対応単価	棟数加算額					
	B-1		⑤対応単価	計					
	B-2		⑥対応単価	○建物保存登記の登録免許税					
棟階数加算 棟数加算額	金額	課税対象額	数量は⑦	課税標準額	税率		登録免許税	摘要	
階数加算額			数量は⑧		1.5/1000				
計					6/1000				
計								計	百円未満切捨て

※ 50m以下の附属建物の「建物測量費」は、主たる建物の床面積(①又は④)に当該附属建物の床面積を合算するものとする。